



## 第67期 中間事業報告書

平成16年11月1日から平成17年4月30日まで

 **セネラル**株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のことと心よりお喜び申し上げます。

さて、当グループの平成17年度中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)の営業の概況をご報告申し上げます。

### 営業の経過および成果

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が緩やかに改善してきたものの、景気回復を牽引してきた米国・中国経済の減速懸念などにより、輸出や設備投資の伸びが鈍化しつつあり、景気回復にかげりが見えてまいりました。

このような経営環境のもと、当社は更なる発展と企業価値の向上を目指し、本年3月に会社分割を行い、中核事業であったインクリボンなどのOA関連商品に係る製造販売に関する事業をゼネラルテクノロジー株式会社に、リユースナーカートリッジなどのOA関連商品の販売に関する事業をゼネラルサプライ株式会社にそれぞれ承継いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間の旧本社工場跡地再開発事業の分譲マンション販売(約162億円)がなくなったこと等により、165億1千5百万円(前年同期比45.1%減)となりました。損益面では、分譲マンション販売に

よる利益がなくなる一方、OA関連事業における新製品(デジタルカメラ関連の消耗品)の立上げに係る積極的な投資により経常利益は5億1千8百万円(前年同期比88.6%減)、中間純利益は1億6千9百万円(前年同期比93.5%減)となりました。

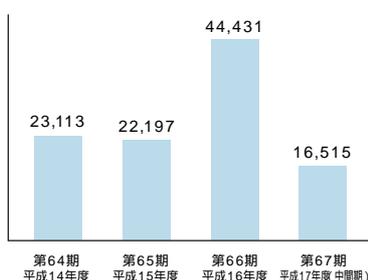
事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。(当期よりセグメントを変更しているため、前年同期比については表示しておりません。)

### 【OA関連事業】

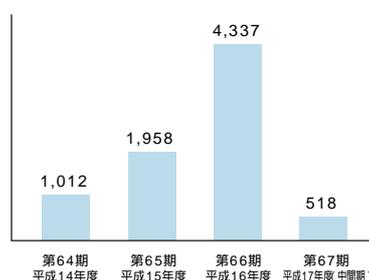
当グループの中核事業であるOA関連事業におきましては、産業印刷市場向けインクジェットカートリッジ(IQ2392)を本年2月、全世界で発売いたしました。同製品はサーマルインクジェット用としては画期的な自社開発の溶剤系顔料インクを採用し、アクリル樹脂コート紙を含む樹脂コートされた光沢紙への高速印刷を可能にしております。一方、インクリボン関連では、激しい競争の中、不採算商品の見直しを行ったことなどにより、特に海外向け熱転写リボンが減少いたしました。コスト面では今後の主力製品となりうる新製品(デジタルカメラ関連の消耗品)の立上げに係る積極的な投資により開発費用が増加したことに加え、原油価格高騰により原材料価格が大きく上昇し売上高は61億3百万円、営業利益は5億3千1百万円となりました。

連結売上高と利益の推移(単位:百万円、未満切捨)

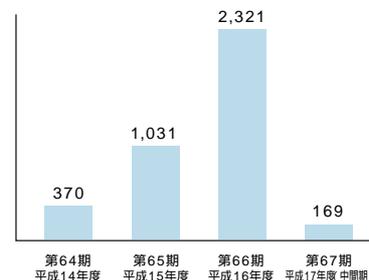
### 売上高



### 経常利益



### 当期純利益



- 第65期(平成15年10月期)は、決算期変更により10ヶ月間の決算となっております。
- 第66期(平成16年度)には、旧本社工場跡地再開発事業の分譲マンションの売上・利益が計上されております。

**【トナー関連事業】**

当グループの中核事業であるトナー関連事業におきましては、激しい価格競争の中、リユースカートリッジの普及率が着実に向上してまいりました。当事業では、競争力の強化のため製造拠点を滋賀に一極化し生産性の向上を図るとともに、品質面での優位性を市場に訴求し積極的に販売活動を進めてまいりました。その結果、売上高は45億5百万円、営業利益は1億5百万円となりました。

**【文具関連事業】**

文具関連事業におきましては、当中間連結会計期間から昨年より当グループ入りしたサンノート株式会社の業績数値を加え、売上高は25億7千5百万円、営業利益は1億7百万円となりました。

**【不動産事業】**

不動産事業では、分譲マンションの売上のほか、不動産の賃貸収入により売上高は9億5百万円、営業利益は1億5千6百万円となりました。

**【その他事業】**

その他事業には、自動車用ファスナーの販売事業、裁断機の製造販売事業、投資顧問事業などを含んでおり売上高は24億2千5百万円、営業利益は4千1百万円となりました。

**今後の見通し**

今後の見通しにつきましては、国内・世界経済とも景気回復は底堅く推移するものと思われませんが、原油価格の動向や情報化関連分野で見られる在庫調整の動きなど不安定要因があり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

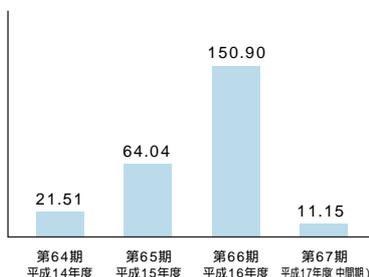
当グループにおきましては、OA関連事業において新発売した産業印刷用インクジェットカートリッジ( IQ2392 )の育成・躍進を図ってまいります。また立上げ段階にある新製品( デジタルカメラ関連の消耗品 )についても早期に事業の柱となるよう努めてまいります。またトナー関連事業において、カラープリンターの普及が進んでおり、今後カラートナーカートリッジのリサイクルに注力していく所存です。

当社は持株会社といたしまして、グループ全体の戦略立案や経営資源の最適化を図り、ゼネラルグループの経営理念「価値創造」のもと企業価値向上を目指してまいります。



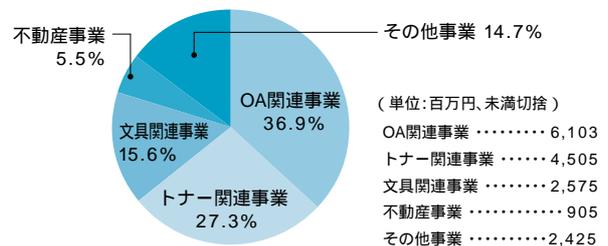
平成17年7月  
取締役社長 櫻井紘哉

1株当たり当期純利益(単位:円) 3



3 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数から自己株式数を除いて算出しております。また、第65期(平成15年10月期)より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。

セグメント別の売上高



## トピックス：主な連結子会社の紹介

### ゼネラルテクノロジー株式会社

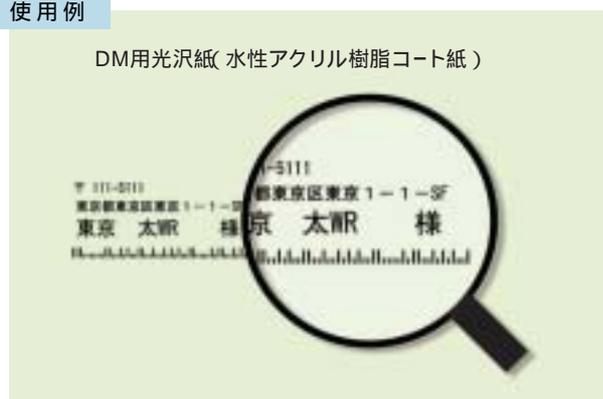
新商品 産業用インクジェットカートリッジ GENERAL IQ2392

ゼネラルテクノロジー株式会社は、樹脂コート紙・光沢紙への高速印刷、高品位印刷が可能な産業用インクジェットカートリッジGENERAL IQ2392を開発。各種産業印刷に最適な新カートリッジとして、全世界で発売を開始いたしました。

#### 開発の背景

GENERAL IQ2392は、米国HP(ヒューレット・パカード)社のTIJ(サーマルインクジェット)技術を採用した、産業用プリンター向けカートリッジ。HP社スペシャルティ・プリンティング・システムズ事業部からライセンスを受け、ゼネラルが自社開発したものです。HP TIJ技術を利用したOEMプリンタは、産業用オンデマンド印刷において、世界中で広く利用されています。また近年とくに、光沢紙への高速印刷の需要が高まっており、新たな市場創出が期待されます。

#### 使用例



GENERAL IQ2392での印字サンプル

#### 今後の展開

HP社のTIJ技術と、ゼネラルテクノロジー(株)のインク技術の組み合わせは、産業印刷の分野に大きな変革をもたらし、メディアの使用範囲を大きく広げています。これにより、エンドユーザーがオンデマンド印刷のメリットを広く享受できるようになります。

#### IQ2392インクカートリッジの特長

##### 1 樹脂コート紙・光沢紙への印刷が可能

溶剤系インクを使用しているため、従来高速オンデマンド印刷が困難であったアクリル樹脂コート紙等への高速印刷が可能。

##### 2 600dpi x 300dpiで65m / 分の高速印刷が可能

1/2インチ 約1.2cm 幅を600dpi x 300dpiの高解像度で65m/分(45inch/秒)での高速印刷が可能。

##### 3 高い安全性、信頼性

多くの溶剤系インクジェットインクと異なり、安全性の高い溶剤系インクであるため、水系インクと同様の取扱が可能。インクを国内で生産し、HP TIJ技術を採用した高い信頼性を確保。



## ゼネラルサプライ株式会社

### トナーカートリッジのリサイクルビジネス

#### 拡大を続けるトナーカートリッジリサイクル市場

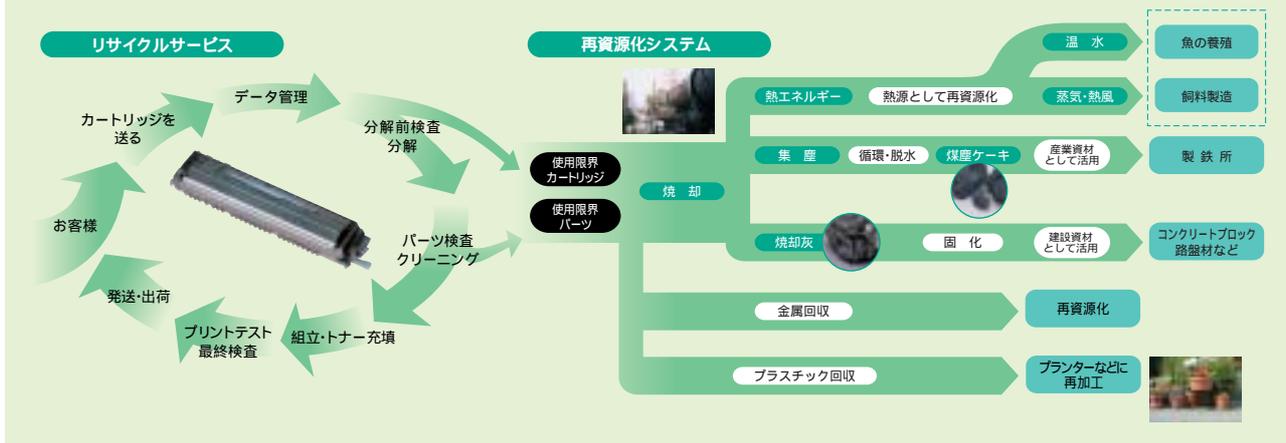
資源保護、リサイクルをはじめとする環境保全への取り組みが広がるなか、「トナーカートリッジリサイクル」は確実に成長を続けています。1995年の第一次ITブームを皮切りに、需要は拡大。2001年は前年比7.6%増と一ケタの伸びでしたが、2002年は同9.1%増、2003年は17.9%増と、二ケタ台の成長率を記録しています。こうした需要拡大の要因は、企業の事務経費節減の波に乗ったことに加え、世界的な地球環境保護への意識の高まりが背景にありました。環境の追い風を受け、「再生トナーカートリッジ」の需要はさらに増え続けるものと見込まれます。

#### 時代の追い風によるゼネラルサプライのリサイクルビジネス

ゼネラルサプライ株式会社のトナーカートリッジリサイクル事業は、時代のニーズに応えながら着実に普及。中でも、品質と価格面では他社を圧倒しています。今後も生産性の向上をめざし、再生技術の高度化、製品の高品質化を推進してまいります。



#### 完結型リサイクルシステム



## 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

平成17年 4月 30日現在

(単位:千円、未満切捨)

科 目	金 額
<b>資産の部</b>	
流動資産	19,374,506
現金預金	5,780,100
受取手形及び売掛金	8,228,363
たな卸資産	4,253,735
繰延税金資産	352,033
その他の流動資産	944,085
貸倒引当金	183,810
固定資産	23,502,583
有形固定資産	17,456,981
建物及び構築物	9,025,758
機械装置及び運搬具	8,279,741
土地	6,992,351
その他の有形固定資産	3,122,420
減価償却累計額	9,963,290
無形固定資産	111,524
投資その他の資産	5,934,078
投資有価証券	4,965,575
長期貸付金	2,292,864
繰延税金資産	12,135
その他の投資	914,766
貸倒引当金	2,251,263
<b>合計</b>	<b>42,877,090</b>

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	
流動負債	10,394,086
支払手形及び買掛金	4,672,232
短期借入金	1,390,000
1年以内返済予定の長期借入金	2,108,702
1年以内償還予定の社債	400,000
未払法人税等	272,021
未払費用	556,310
前受金	59,247
賞与引当金	235,989
その他の流動負債	699,582
固定負債	14,800,112
社債及び長期借入金	12,624,822
退職給付引当金	29,411
繰延税金負債	1,484,323
連結調整勘定	138,256
その他の固定負債	523,297
<b>負債合計</b>	<b>25,194,198</b>
<b>少数株主持分</b>	
少数株主持分	835,376
<b>資本の部</b>	
資本金	5,028,307
資本剰余金	4,569,721
利益剰余金	7,873,859
株式等評価差額金	132,669
為替換算調整勘定	151,426
自己株式	605,615
<b>資本合計</b>	<b>16,847,515</b>
<b>合計</b>	<b>42,877,090</b>

## 中間連結損益計算書

自 平成16年 11月 1日  
至 平成17年 4月 30日  
(単位:千円、未満切捨)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		16,515,446
		売上高	16,515,446	
		営業費用		16,037,875
		売上原価	12,990,994	
		販売費及び一般管理費	3,046,881	
		営業利益		477,571
	営業外損益の部	営業外収益		279,807
		受取利息・配当金	82,899	
		連結調整勘定償却額	46,476	
		持分法による投資利益	9,708	
雑収入		140,722		
営業外費用			238,888	
支払利息		97,748		
	たな卸廃棄損	3,665		
	雑損	137,474		
	経常利益		518,489	
特別損益の部	特別利益		63,910	
	貸倒引当金戻入額	20,141		
	固定資産売却益	159		
	その他の特別利益	43,609		
	特別損失		295,128	
	役員退職慰労金	185,777		
	固定資産売却損	569		
	固定資産廃棄損	40,202		
	その他の特別損失	68,579		
税金等調整前中間純利益			287,272	
法人税、住民税及び事業税			227,957	
法人税等調整額			69,565	
少数株主損失			40,948	
中間純利益			169,828	

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

自 平成16年 11月 1日  
至 平成17年 4月 30日  
(単位:千円、未満切捨)

営業活動によるキャッシュ・フロー	226,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,862,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,285,303
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,780,100

# 中間個別財務諸表

## 中間貸借対照表

平成17年 4月 30日現在

(単位:千円、未満切捨)

科 目	金 額
<b>資産の部</b>	
流動資産	4,781,440
現金預金	1,699,784
売掛金	909,693
販売用不動産	309,661
貯蔵品	1,218
繰延税金資産	73,076
短期貸付金	1,620,000
その他の流動資産	179,706
貸倒引当金	11,700
固定資産	31,791,040
有形固定資産	14,229,550
建物	4,945,845
構築物	105,037
機械装置	1,938,163
車両運搬具	3,435
工具器具備品	193,738
土地	5,589,731
建設仮勘定	1,453,596
無形固定資産	83,971
特許権・意匠権	33,025
電話加入権	9,922
施設利用権	935
ソフトウェア	40,087
投資その他の資産	17,477,518
投資有価証券	4,345,847
子会社株式	11,508,255
株主に対する長期貸付金	2,181,564
長期貸付金	1,140,000
長期前払費用	41,443
その他の投資	517,363
貸倒引当金	2,256,955
<b>合計</b>	<b>36,572,481</b>

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	
流動負債	6,796,891
支払手形	680,134
買掛金	582,018
短期借入金	2,270,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,988,014
1年以内償還予定の社債	400,000
未払金	25,682
未払法人税等	98,100
未払費用	192,411
前受金	6,279
賞与引当金	154,091
その他の流動負債	400,159
固定負債	13,964,031
社債	4,350,000
長期借入金	7,693,176
繰延税金負債	1,476,483
長期預り金	444,371
<b>負債合計</b>	<b>20,760,923</b>
<b>資本の部</b>	
資本金	5,028,307
資本剰余金	4,569,721
資本準備金	4,569,721
利益剰余金	6,683,556
利益準備金	306,431
任意積立金	3,364,773
役員退職慰労積立金	190,000
固定資産圧縮積立金	2,344,773
別途積立金	830,000
中間未処分利益	3,012,352
株式等評価差額金	135,588
自己株式	605,615
<b>資本合計</b>	<b>15,811,558</b>
<b>合計</b>	<b>36,572,481</b>

## 中間損益計算書

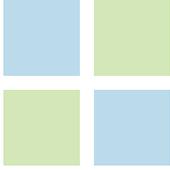
自 平成16年 11月 1日  
至 平成17年 4月 30日  
(単位:千円、未満切捨)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		8,015,379
		売上高	8,015,379	
		営業費用		7,680,450
		売上原価	6,243,303	
		販売費及び一般管理費	1,437,147	
		営業利益		334,928
	営業外損益の部	営業外収益		141,315
		受取利息・配当金	83,105	
		雑収入	58,209	
		営業外費用		164,753
支払利息		77,396		
棚卸資産廃棄損 雑損		40,783 46,574		
経 常 利 益			311,489	
特別損益の部	特別利益		20,000	
	貸倒引当金戻入額	20,000		
	特別損失		179,127	
	固定資産廃棄損	1,898		
	役員退職慰労金 投資有価証券売却損	175,777 1,452		
税 引 前 中 間 純 利 益			152,362	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			68,714	
法 人 税 等 調 整 額			18,368	
中 間 純 利 益			102,016	
前 期 繰 越 利 益			2,910,336	
中 間 未 処 分 利 益			3,012,352	

[注記]

- (1)有形固定資産の減価償却累計額  
(2)保証債務

9,633,938千円  
832,800千円



## 会社概要

平成17年 4月30日現在

設立	1940年8月7日
資本金	50億28百万円
従業員数	28名
上場証券取引所	大証2部(証券コード 3890)
事業内容	子会社の事業活動の支配・管理、不動産事業
事業所	大阪本社(本店) 東京本社

## 役員

平成17年4月30日現在

(代表取締役) 取締役社長	櫻井紘哉
(代表取締役) 専務取締役	北田 猛
取締役	村瀬晶久
取締役	井川敏夫
取締役	北田恵一
監査役(常勤)	上山誠治
監査役	松川雄次
監査役	久世和正

## 連結子会社・関連会社

平成17年 4月30日現在

### 連結子会社

- ゼネラルテクノロジー株式会社
  - テキサス・イメージング・サプライINC.(米国)
  - ゼネラル・リボン・デ・メヒコス.A.DE C.V.(メキシコ)
  - ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTD.(英国)
  - ゼネラル OA サプライズCO.,LTD.(香港)
  - アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.(マレーシア)
  - 上海尖能国際貿易有限公司(中国)
  - 青島尖能辦公用品有限公司(中国)
- ゼネラルサプライ株式会社
  - エコロテック株式会社
- ゼネラル興産株式会社
- 大阪螺子販売株式会社
- サンノート株式会社
- 株式会社マイツ・コーポレーション
- プレステージ・アセット・マネジメント株式会社

### 関連会社

- E&G香港LTD.(香港) E&Gエレクトロニック(シンセン)LTD.(中国)
- 第一ゼネラル株式会社(韓国) オートマシン工業株式会社(日本)

## 株式の状況

平成17年 4月30日現在

(1) 株式数	会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	48,000,000株 17,218,543株
(2) 株主数		1,688名
(3) 次株主		

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
タニヤマエンジニアリング株式会社	2,460	14.2
北田猛	1,010	5.8
日本生命保険相互会社	758	4.4
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	755	4.3
大阪証券金融株式会社	617	3.5
ゼネラル恒友会	584	3.3
シティバンクロンドンエスエイステイティングシェルベンションファンド	307	1.7

(注) 当社は自己株式1,992,001株を保有しておりますが、表記しておりません。

## 株主メモ

決算期	10月31日
定時株主総会	1月下旬
基準日	10月31日
名義書換代理人	その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	電話 ☎0120-255-100(無料) 株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。 手続用紙請求電話 ☎0120-351-465(無料) ホームページ アドレス <a href="http://www.daiko-sb.co.jp/">http://www.daiko-sb.co.jp/</a>
同取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書のホームページアドレス	<a href="http://www.general-jp.com/report/index.html">http://www.general-jp.com/report/index.html</a>
大阪本社(本店)	〒536-0005 大阪市城東区中央2丁目15番20号 電話(06)6933-1805(代表)
東京本社	〒110-0016 東京都台東区台東2丁目19番9号 電話(03)3833-2120(代表)
ホームページアドレス	<a href="http://www.general-jp.com/">http://www.general-jp.com/</a>